

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2022年3月15日(設定日)から 2023年3月14日(償還日) (当初2032年3月15日)	
運用方針	知的資本日本株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所に上場している、知的資本が豊富な企業の株式に投資しつつ、金上場投信(金ETF)に直接投資することでリスク低減効果が期待され、中長期的に信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ペーパーファンド	知的資本日本株マザーファンドの受益証券と金上場投信(金ETF)
	知的資本日本株マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場している、知的資本が豊富な企業によって発行された株式
組入制限	ペーパーファンド	株式および金上場投信(金ETF)への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	知的資本日本株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には分配を行わないことがあります。	

ICJ GOLD

追加型投信／国内／資産複合

償還運用報告書(全体版)

繰上償還

第1期(償還日:2023年3月14日)

作成対象期間:2022年3月15日~2023年3月14日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。さて、「ICJ GOLD」は、投資信託約款の規定に基づき2023年3月14日をもちまして繰上償還いたしました。ここに、設定来の運用状況と償還内容についてご報告申し上げます。受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、厚く御礼を申し上げます。

キャピタルアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区内神田一丁目13番7号 四国ビルディング9階

< お問い合わせ先 >

[電話番号] **03-5259-7401**

(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

[ホームページ] <http://www.capital-am.co.jp/>

◆ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率				
(設定日) 2022年3月15日	円 10,000	円 —	% —		% —	% —	% —	% —	百万円 21
(償還日) 2023年3月14日	(償還価額) 10,140.10			1,947.54	6.6	—	—	—	10

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額は1万円当たり。(基準価額の全てに共通)

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、東証株価指数 (TOPIX) を参考指数として表示しています。

◆ 当期中の基準価額と市況等の推移

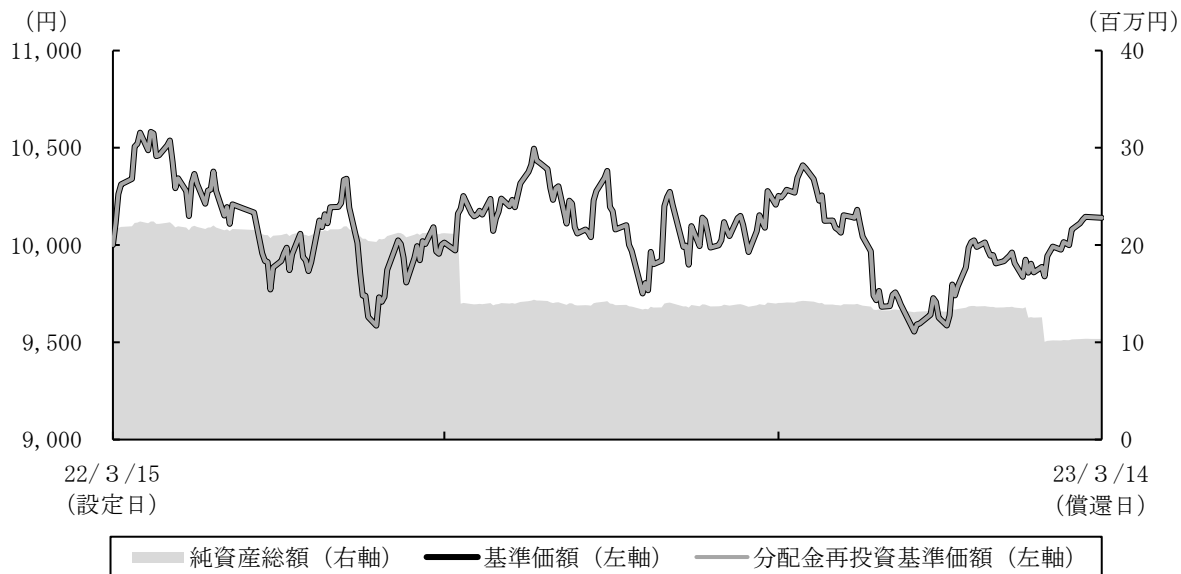
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	
		騰落率		騰落率				
(設定日) 2022年3月15日	円 10,000	% —	1,826.63	% —	% —	% —	% —	
3月末	10,457	4.6	1,946.40	6.6	65.5	9.8	19.8	
4月末	10,209	2.1	1,899.62	4.0	66.4	10.1	21.0	
5月末	10,092	0.9	1,912.67	4.7	66.8	10.3	20.7	
6月末	9,936	△ 0.6	1,870.82	2.4	64.4	10.4	21.9	
7月末	10,156	1.6	1,940.31	6.2	67.7	10.7	20.0	
8月末	10,213	2.1	1,963.16	7.5	69.8	8.3	20.2	
9月末	9,901	△ 1.0	1,835.94	0.5	68.5	7.8	21.0	
10月末	10,138	1.4	1,929.43	5.6	68.6	8.1	20.7	
11月末	10,228	2.3	1,985.57	8.7	69.1	8.3	20.5	
12月末	9,694	△ 3.1	1,891.71	3.6	69.6	8.5	21.5	
2023年1月末	9,975	△ 0.3	1,975.27	8.1	68.7	8.6	21.6	
2月末	10,015	0.2	1,993.28	9.1	57.7	6.8	0.0	
(償還日) 2023年3月14日	(償還価額) 10,140.10			1,947.54	6.6	—	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

◆ 運用経過の説明 ◆

● 基準価額の推移 (2022年3月15日(設定日)～2023年3月14日(償還日))



設定日：10,000円

償還時：10,140円10銭(既払分配金0円)

騰落率：1.4%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

● 基準価額の主な変動要因（2022年3月15日（設定日）～2023年3月14日（償還日））

設定当初より知的資本が豊富な国内有力企業の株式に投資してきましたが、当期はロシアによるウクライナ侵攻に端を発したインフレ動向や景気の先行きをめぐる各国中央銀行の金融政策の動向に対する思惑で、市場が上下する展開となり、引き締めペースの減速が期待され始めたものの、インフレ水準は依然として高く、金融環境も引き締めのことから成長株や株価算定価値が割高な銘柄は相対的に厳しい環境でした。個別銘柄の選択効果に加え、金ETFの上昇により、期首に比べては+1.4%の上昇となりました。

（上昇要因） アシックス、サンリオ、ヤクルト本社、第一三共、日清食品HDなどの保有が、基準価額の主なプラス要因となりました。

（下落要因） MonotaRO、日本新薬、新光電気工業、カカコム、野村総合研究所などの保有が、基準価額の主なマイナス要因となりました。

● 投資環境（2022年3月15日（設定日）～2023年3月14日（償還日））

期初は、ロシアによるウクライナ侵攻の影響で上昇していた資源価格のピークアウトの動きや為替市場での米ドル高円安が進んだことから国内株式市場は上昇してスタートしました。その後、米国金融当局者からの金融引き締めに関する積極的なコメント等を契機とした金利上昇や、中国における新型コロナウイルスの感染拡大による経済減速懸念が強まったことなどもあり株式市場は軟調な展開となりました。5月においては、業績が好調な企業への見直し買いなどが入ったこと、月末に米国のインフレ懸念が若干低下したこと、6月上旬は上海の都市封鎖解除による中国経済の回復期待などを材料に株価は上昇へと転じました。6月中旬には欧州中央銀行(ECB)が7月の利上げ方針を事前に表明し、次いで米連邦準備制度理事会(FRB)が0.75%の政策金利の大幅引き上げに踏み切り、更に英国やスイスの中央銀行も利上げを決定したことから、世界的な金融引き締めと景気後退懸念が一気に高まり株価は調整しました。景気後退懸念の高まりに加え、8月中旬発表の米国の7月消費者物価指数(CPI)の上昇率が鈍化すると、同国の大幅な金融引き締め観測が低下し、国内株式市場は好業績銘柄中心に素直に買い上げられる展開となり、8月中旬には東証株価指数(TOPIX)は2,000ポイントを超える水準まで上昇しました。

その後、エネルギー価格の上昇などから米国長期金利が上昇に転じ、FRB議長がインフレ抑制のため金融引き締めへの強い決意を表明したことから株式市場は下落に転じると、米国の8月CPIも市場予想を上回る結果となり、米国の利上げペースが加速するとの観測が高まり、一段と下落しました。

10月に入ってからは米国ISM製造業景況感指数などの主要経済指標が市場予想を下振れし、金融引き締めペースが鈍化するのではないかという思惑から株式市場は上昇に転じ、米国の11月発表の各物価指数が市場予想を下回ったことから米国利上げペースの減速が意識され、株式市場の上昇基調が継続、TOPIXは11月24日に再度2,000ポイントを上回る水準となりました。

12月になると、中国の新型コロナウイルス感染拡大による同国経済の先行きに対する慎重な見方や米国の経済指標の悪化から景気後退懸念が高まると株式市場は下落へ転じ、欧米金融当局の金融引き締め姿勢継続による景気悪化懸念や日銀の長期金利の変動許容幅引き上げ実施による急激な円高などを材料に、年末にかけて下落幅を拡大しました。

年明け以降は、米国の雇用関連のデータでの賃金インフレ鈍化からFRBの利上げペース減速との見方が強まったことや、中国のゼロコロナ政策終了に伴う経済活動の正常化期待などから、株式市場は反転上昇、年度末が近づくに連れ期末の配当取りの動きや東京証券取引所から株価純資産倍率(PBR)の低い上場企業への資本効率改善要請に注目した買いなども入り、TOPIXは今期間での高値である2,071.09ポイントとなりました。その後は、米国シリコンバレーバンクやシグネチャー・バンクの経営破綻、クレディ・スイスの経営問題など金融機関に対する不安が急速に高まると、株式市場は下落し、1,947.54ポイントで3月14日を迎えました。

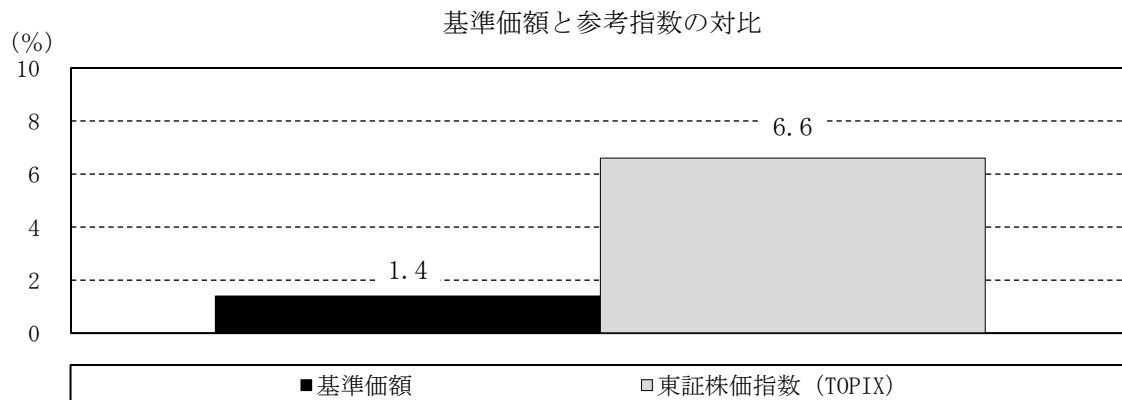
SPDRゴールドシェアにつきましては、期を通しては上昇しました。期の前半は欧米の金融引き締めへの警戒感等から金価格自体は軟調に推移したものの、対ドルで大幅円安を背景に若干の上昇となりました。期の後半はインフレピークアウト、利上げペースの減速の思惑や金融不安などから金価格は大きく切り返したものの、為替が円高となったこともあり上昇幅を縮小させる展開となりました。

● 当該投資信託のポートフォリオ (2022年3月15日(設定日)～2023年3月14日(償還日))

当ファンドは、「知的資本日本株マザーファンド」を通じて日本株式等に投資することで収益の確保を目指しつつ、金ETFに直接投資することでリスク低減効果が期待できます。当運用期間中における金ETFの組み入れは、概ね20%台前半での推移となりました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の指標となるベンチマークを設けていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）の騰落率です。



(注1) 各期の基準価額は分配金（税引前）込み。

(注2) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、「東証株価指数（TOPIX）」を参考指数として表示しています。

● 分配金

該当事項はございません。

● 償還価額

償還価額は、10,140円10銭となりました。

◆ 当期中の1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	227円	2.255%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率です。 なお、期中の平均基準価額は10,075円です。
(投 信 会 社)	(55)	(0.550)	・ 委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(166)	(1.650)	・ 運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後のアフターフォローの対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	・ 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.096	(b) 売買委託手数料は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。 売買委託手数料とは、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(株 式)	(9)	(0.093)	
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	138	1.373	(c) その他費用は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(監 査 費 用)	(138)	(1.373)	・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	375	3.724	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

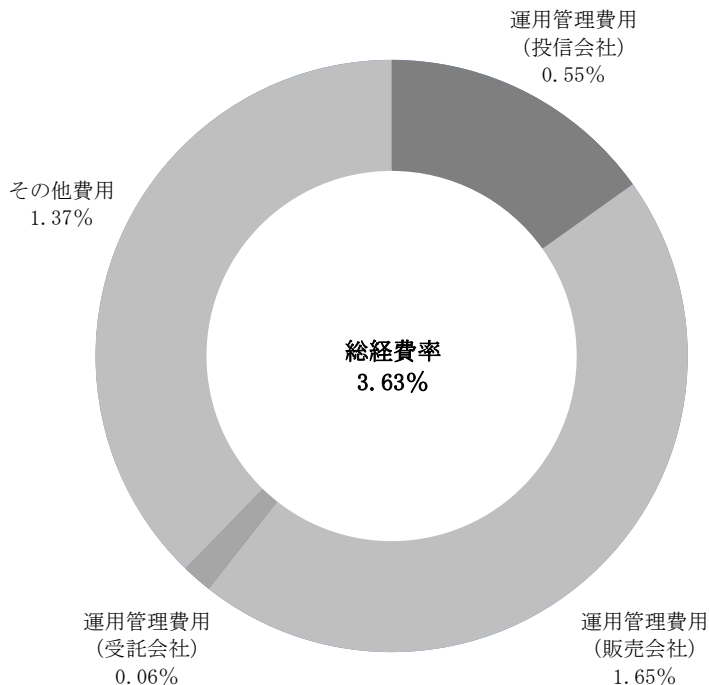
(注2) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は3.63%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆ 期中の売買及び取引の状況 (2022年3月15日から2023年3月14日まで)

投資信託受益証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日 本	千口 0.2	千円 4,354	千口 0.2	千円 4,493

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

◆ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2022年3月15日から2023年3月14日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
知的資本日本株マザーファンド	千口 18,548	千円 16,300	千口 18,548	千円 16,965

(注) 単位未満は切捨て。

◆ 親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2022年3月15日から2023年3月14日まで)

項 目	当 期
	知的資本日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	300,122千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	194,677千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.54

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ 主要な売買銘柄 (2022年3月15日から2023年3月14日まで)

投資信託受益証券

買付				売付			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
SPDR ゴールド・シェア	千口 0.2	千円 4,354	円 21,774	SPDR ゴールド・シェア	千口 0.2	千円 4,493	円 22,467

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

◆ 利害関係人との取引状況等 (2022年3月15日から2023年3月14日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細 (2023年3月14日現在)

組入有価証券はありません。

◆ 投資信託財産の構成 (2023年3月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 10,491	% 100.0
投資信託財産総額	10,491	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2023年3月14日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	10,491,683円
コール・ローン等	10,491,683
(B) 負 債	148,782
未払信託報酬	148,755
未払利息	27
(C) 純資産総額(A-B)	10,342,901
元 本	10,200,000
償還差損益金	142,901
(D) 受益権総口数	10,200,000口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,140円10銭

<注記事項>

期首元本額	21,200,000円
期中追加設定元本額	－円
期中一部解約元本額	11,000,000円

◆ 損益の状況

当期：自2022年3月15日 至2023年3月14日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 558円
受 取 利 息	226
支 払 利 息	△ 784
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	729,361
売 買 益	803,487
売 買 損	△ 74,126
(C) 信 託 報 酬 等	△ 585,902
(D) 当期損益金(A+B+C)	142,901
(E) 合 計(D)	142,901
償 還 差 損 益 金(E)	142,901

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

◆ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2022年3月15日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年3月14日		資産総額	10,491,683円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	148,782円
受益権口数	21,200,000口	10,200,000口	△11,000,000口	純資産総額	10,342,901円
				受益権口数	10,200,000口
元本額	21,200,000円	10,200,000円	△11,000,000円	1万口当たり 償還金	10,140円10銭

◆ 償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税引前）	10,140円10銭
----------------	------------

◆ ごあいさつ ◆

当ファンドは2023年3月14日をもって繰上償還を迎えました。

これまでの受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚く御礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

知的資本日本株マザーファンド

運用報告書

第 4 期

(決算日：2022 年 12 月 26 日)

(作成対象期間：2022 年 6 月 28 日～2022 年 12 月 26 日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限(設定日：2021 年 4 月 15 日)
運用方針	日本の株式に投資し中長期的に信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主な運用対象	日本の金融商品取引所に上場する企業もしくは関連企業によって発行された株式及び株式関連証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。

◆ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率		期中騰落率			
(設定日) 2021年4月15日	円 10,000	% -		% -	% -	% -	百万円 215
1期 2021年6月25日	10,068	0.7	1,962.65	0.2	87.7	12.0	261
2期 2021年12月27日	10,193	1.2	1,977.90	0.8	89.1	9.6	247
3期 2022年6月27日	8,772	△ 13.9	1,887.42	△ 4.6	86.3	13.3	225
4期 2022年12月26日	8,830	0.7	1,902.52	0.8	89.3	10.9	209

(注1) 基準価額は1万円当たりです。(基準価額の全てに共通)

(注2) 設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しています。

(注3) 純資産総額は単位未満切捨て、騰落率・組入比率は小数第2位を四捨五入しています。

(注4) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、東証株価指数 (TOPIX) を参考指数として表示しています。

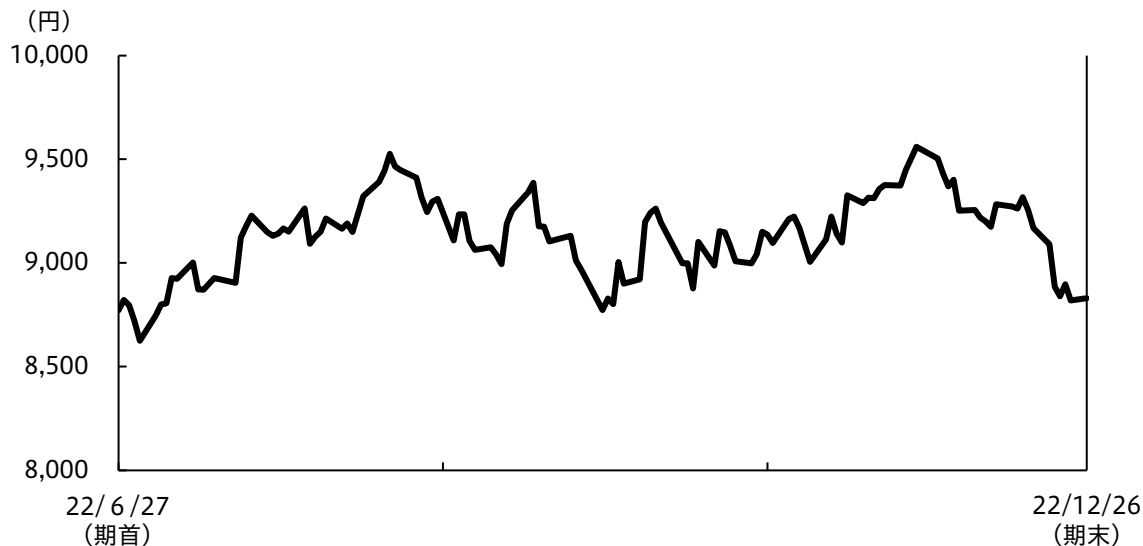
◆ 当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率		騰落率		
(期首) 2022年6月27日	円 8,772	% -		% -	% 86.3	% 13.3
6月末	8,720	△ 0.6	1,870.82	△ 0.9	83.9	13.6
7月末	9,151	4.3	1,940.31	2.8	85.2	13.5
8月末	9,234	5.3	1,963.16	4.0	87.6	10.4
9月末	8,900	1.5	1,835.94	△ 2.7	88.8	10.2
10月末	9,211	5.0	1,929.43	2.2	88.0	10.4
11月末	9,369	6.8	1,985.57	5.2	87.9	10.6
(期末) 2022年12月26日	8,830	0.7	1,902.52	0.8	89.3	10.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率・組入比率は小数第2位を四捨五入しています。

◆ 基準価額の推移 (2022年6月28日から2022年12月26日まで)



◆ 1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料	3円
(株 式)	(3)
(先物・オプション)	(0)
合 計	3

(注) 費用項目の概要及び注記については、6頁の費用明細をご参照ください。

◆ 期中の売買及び取引の状況 (2022年6月28日から2022年12月26日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 17.6 (1)	千円 64,862 (-)	千株 21.1	千円 73,264

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 46	百万円 54	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2022年6月28日から2022年12月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	138,126千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	194,346千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.71

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ 主要な売買銘柄 (2022年6月28日から2022年12月26日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
伊藤園	0.5	3,040	6,081	小田急電鉄	1.7	3,054	1,796
日本新薬	0.3	2,473	8,244	日本電産	0.3	2,567	8,559
インターネットイニシアティブ	0.5	2,449	4,898	日本酸素ホールディングス	1.1	2,442	2,220
サンリオ	0.8	2,436	3,045	ミネベアミツミ	0.9	2,158	2,398
ロート製薬	0.6	2,392	3,987	荏原製作所	0.4	2,060	5,152
寿スプリッツ	0.3	2,300	7,667	オリエンタルランド	0.1	1,860	18,604
花王	0.4	2,214	5,536	S H I F T	0.1	1,845	18,459
日本瓦斯	1.1	2,198	1,998	T O T O	0.4	1,823	4,558
中外製薬	0.6	2,178	3,630	S U M C O	1.0	1,806	1,806
N S D	0.9	2,160	2,400	F O O D & L I F E C O M P A N I E S	0.6	1,772	2,954

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

◆ 利害関係人との取引状況等 (2022年6月28日から2022年12月26日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細 (2022年12月26日現在)

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期		末
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業(0.9%)				
ショーボンドホールディングス	-	0.3		1,725
食料品(8.0%)				
寿スピリッツ	-	0.3		2,202
ヤクルト本社	0.5	0.3		2,607
伊藤園	-	0.3		1,435
キッコーマン	0.2	0.3		2,124
味の素	0.7	0.7		2,908
カゴメ	-	0.5		1,540
日清食品ホールディングス	0.3	0.2		2,118
化学(9.3%)				
日産化学	0.4	0.3		1,809
信越化学工業	0.1	0.1		1,693
日本酸素ホールディングス	1.1	-		-
J S R	0.7	0.6		1,567
日油	0.3	-		-
花王	-	0.4		2,139
関西ペイント	0.6	-		-
資生堂	0.4	0.4		2,445
コーセー	0.2	0.2		2,842
小林製薬	0.2	0.2		1,746
デクセリアルズ	-	0.4		1,022
ユニ・チャーム	0.5	0.4		2,019
医薬品(11.5%)				
協和キリン	0.9	0.8		2,428
アステラス製薬	1.5	1.0		2,035
塩野義製薬	0.1	0.3		2,025
日本新薬	-	0.3		2,241
中外製薬	-	0.6		2,050
エーザイ	0.4	0.4		3,466
ロート製薬	-	0.5		2,317
小野薬品工業	-	0.6		1,911
第一三共	0.9	0.7		2,973
ガラス・土石製品(-)				
TOTO	0.4	-		-
金属製品(-)				
SUMCO	1.0	-		-

銘 柄	期 首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械(4.2%)			
荏原製作所	0.4	-	-
ダイキン工業	0.1	0.1	2,073
栗田工業	0.7	0.4	2,216
ダイフク	0.4	0.2	1,238
ホシザキ	-	0.5	2,290
マキタ	0.4	-	-
電気機器(12.1%)			
イビデン	0.3	-	-
ミネベアミツミ	0.9	-	-
安川電機	0.5	0.4	1,726
日本電産	0.3	-	-
オムロン	0.2	0.2	1,293
富士通	0.1	0.1	1,784
ルネサスエレクトロニクス	1.8	1.0	1,196
ソニーグループ	0.3	0.2	2,046
ヒロセ電機	0.1	-	-
アズビル	0.5	0.6	2,019
アドバンテスト	0.1	0.1	860
シスメックス	0.2	0.3	2,382
日本電子	0.2	-	-
ファナック	0.1	0.1	2,018
浜松ホトニクス	0.5	0.5	3,180
三井ハイテック	-	0.1	608
新光電気工業	0.5	0.4	1,340
太陽誘電	0.3	0.2	781
村田製作所	0.3	0.2	1,355
S C R E E Nホールディングス	0.2	-	-
輸送用機器(1.1%)			
シマノ	0.1	0.1	2,122
精密機器(4.7%)			
テルモ	0.7	0.6	2,247
島津製作所	0.5	0.5	1,875
オリンパス	1.2	0.9	2,164
HOYA	0.1	0.2	2,537
その他製品(3.4%)			
バンダイナムコホールディングス	0.2	0.2	1,666
アシックス	1.0	0.9	2,667
ヤマハ	0.6	0.4	1,956
陸運業(2.3%)			
小田急電鉄	1.7	-	-
日立物流	0.4	0.3	2,673

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
S Gホールディングス	1.0	0.9	1,687
情報・通信業(18.3%)			
T I S	0.7	0.6	2,091
コーエーテクモホールディングス	0.5	0.6	1,375
ネクソン	-	0.5	1,453
S H I F T	0.1	-	-
インターネットイニシアティブ	-	0.6	1,487
ラクス	0.6	-	-
野村総合研究所	0.6	0.6	1,887
オービック	0.1	0.1	1,955
トレンドマイクロ	0.4	0.3	1,884
伊藤忠テクノソリューションズ	0.7	0.6	1,860
大塚商会	0.4	0.5	2,097
ソフトバンク	-	1.4	2,098
K A D O K A W A	-	0.7	1,677
東宝	0.6	0.4	2,024
エヌ・ティ・ティ・データ	1.1	1.1	2,136
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.3	0.3	1,815
カプコン	-	0.6	2,535
S C S K	1.2	0.9	1,819
N S D	-	0.9	2,121
コナミグループ	0.3	0.3	1,803
卸売業(4.3%)			
神戸物産	0.6	0.6	2,286
サンリオ	-	0.8	3,680
ミスミグループ本社	0.5	0.7	2,034
小売業(7.7%)			
ローソン	0.3	-	-
M o n o t a R O	1.3	1.2	2,222
Z O Z O	0.4	-	-
ウエルシアホールディングス	0.6	-	-
すかいらーくホールディングス	-	1.1	1,722
コスモス薬品	0.1	0.1	1,399
F O O D & L I F E C O M P A N I E S	0.6	-	-
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1.7	1.0	2,261
ゼンショーホールディングス	-	0.6	2,013
日本瓦斯	-	1.1	2,269
イオン	0.9	0.9	2,527
ニトリホールディングス	0.1	-	-
不動産業(3.9%)			
大東建託	0.2	0.2	2,758
オープンハウスグループ	0.5	0.4	1,944

銘 柄	期 首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本空港ビルデング	0.6	0.4		2,580
サービス業(8.3%)				
日本M&Aセンターホールディングス	0.5	-		-
パーソルホールディングス	0.9	0.9		2,506
カカクコム	0.8	0.9		1,910
ベネフィット・ワン	0.3	-		-
エムスリー	0.3	0.5		1,771
オリエンタルランド	0.2	0.1		1,860
リゾートトラスト	-	0.9		2,095
ユー・エス・エス	-	0.5		1,066
サイバーエージェント	1.0	-		-
楽天グループ	0.5	-		-
リクルートホールディングス	0.3	0.5		2,096
ダイセキ	-	0.5		2,270
合 計	株 数 ・ 金 額	49.1	46.6	186,795
	銘 柄 数 < 比 率 >	93 銘柄	93 銘柄	<89.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 22	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

◆ 投資信託財産の構成 (2022年12月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 186,795	% 88.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	23,663	11.2
投 資 信 託 財 産 総 額	210,458	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年12月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	209,620,677円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,228,077
株 式 (評価額)	186,795,350
未 収 配 当 金	22,850
差 入 委 託 証 拠 金	1,574,400
(B) 負 債	501,720
未 払 金	501,720
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	209,118,957
元 本	236,824,738
次 期 繰 越 損 益 金	△ 27,705,781
(D) 受 益 権 総 口 数	236,824,738口
1万口当たり基準価額 (C / D)	8,830円

<注記事項>

- (1) 期首元本額 257,496,354円
 期中追加設定元本額 4,637,682円
 期中一部解約元本額 25,309,298円
- (2) 期末における元本の内訳
 知的資本日本株ファンド 225,066,277円
 ICJ GOLD 11,758,461円

◆ 損益の状況

当期：自2022年6月28日 至2022年12月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,261,211円
受 取 配 当 金	1,274,387
そ の 他 収 益 金	7
支 払 利 息	△ 13,183
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	165,105
売 買 益	11,609,503
売 買 損	△ 11,444,398
(C) 先 物 取 引 等 損 益	1,017,080
取 引 益	1,518,800
取 引 損	△ 501,720
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,443,396
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 31,620,793
(F) 解 約 差 損 益 金	2,109,298
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 637,682
(H) 合 計 (D + E + F + G)	△ 27,705,781
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 27,705,781

(注) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含まず。

◆ お知らせ ◆

該当事項はございません。